

# 98年度政府予算の特徴と課題

## まえがき

1998年度の予算は、例年にもまして、その性格が不鮮明であるといえよう。97年度予算は「財政構造改革元年」というキャッチ・フレーズの下で、その成立以降、政府は行政改革と財政構造改革にとりこんできた。財政構造改革会議の発足から、最終報告、「財政構造改革法」の成立まで、まさに財政再建へ向けた執念の一年であったといつてよい。

したがって、98年度予算は、本格的な財政改革へのスタートとなるべきものとして提出されるであろうことは、疑う余地のないところであった。しかるに、大蔵原案発表の直前になってから、「事実上の政策転換」といわれた出来事が突然あらわれた。

その一つは「十兆円国債発行」であり、いま一つは「2兆円特別減税」であった。このことによって、98年度予算は、はたして財政構造改革路線にあるのか、それとも景気対策を目的としたものなのか、いずれの性格を基本とする予算であるかが、きわめて不明確になったのである。

98年度予算の外形をみる限りでは、「財政構造改革法」の制約を、ほぼ満足したものである。しかし、97年度補正予算を中心とした景気政策は、98年度予算にも強い影響を及ぼすことになり、はたして当初予算の姿のまま年度中の経過が達成できるかは、大いに疑問となっている。

97年末になってからの経済不振と金融危機は、財政的対応の避けられない事態であり、その規模と効果は別にして、一定の財政出動の必要性は否定できない。しかし、現在の財政における基本的な課題が、財政再建と構造改革にあることは、いぜんとして堅持されるべきものである。

一時的・短期的な対応によって、基本的・長期的な目的を見失ってはならないであろう。当面の経済状況はきわめて難しい問題をかかえており、政治的にも安定性を欠く状態であるが、98年度予算の基本的目的を見失うことなく、財政改革への歩みを続けるべきであると考ええる。

こうしたスタンスに立ったうえで、具体的な予算の内容と問題点を以下では分析を行っている。

私たちは、かつて旧平和経済計画会議での予算分析を引きつぐ形で、新しい研究所の下でメンバーや発表スタイルに幾分手直しを行って再出発することにした。事前に全体の打ち合わせを行い、できるだけ調整をはかったのであるが、基本的には、各担当者への責任においてとりまとめを行っている。

執筆分担は次の通りである。

総論 兼村高文(明海大学助教授)

各論Ⅰ 片桐正俊(中央大学教授)

Ⅱ 江川雅司(駿河台大学教授)

Ⅲ 青木宗明(神奈川大学教授)

Ⅳ 江川雅司

Ⅴ 星野 泉(明治大学助教授)

1998年1月16日

和田八束(立教大学教授)